

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2018年10月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 10・04 国連貿易開発会議（UNCTAD）が発表した世界の海運に関する報告書によると2017年のコンテナ取扱量上位10港のうち上海（1位）、深圳（3位）など中国が7港、日本はランク外、世界の海上貿易の貨物量は前年比4%増の約107億トン
- 05 ノルウェーのノーベル賞委員会が2018年の平和賞をコンゴ民主共和国（旧ザイール）で民兵らから性暴力を受けた女性の治療に尽力してきた産婦人科医デニ・ムクウェゲ氏過激派組織「イスラム国」（IS）に性奴隷として拘束され生還した女性ナディア・ムラド氏に授与すると発表
- 08 国際エネルギー機関（IEA）が2023年の世界の再生可能エネルギー発電容量が2017年比約46%増の3391ギガワット（1ギガワット＝100万キロワット）になるとの推計発表
IMFが世界経済見通しを発表、米国と中国の貿易摩擦悪化を背景に2019年の世界全体の実質経済成長率を7月時点の予想から0.2ポイント引き下げ3.7%と予測
- 09 IMFが世界金融安定報告を公表、政府や金融機関を除く民間企業、家計が抱える全世界の債務総額が167兆ドル（約1京9000兆円）とリーマン・ショックが起きた2008年と比べ5割近く増えたと警告
- 10 国連国際防災戦略（UNISDR）が1998—2017年に世界で洪水や地震などの自然災害により生じた経済損失額が2兆9080億ドル（約329兆円）に上るとする報告書を発表、1978—97年に比べると約2.2倍
- 12 20カ国・地域（G20）の財務相・中央銀行総裁会議が閉幕（←11日、ヌサドゥア〔インドネシア〕）、新興国が自国通貨安に苦しみ米国が対ドルの人民元安に不満を募らせるなか為替相場の安定に向け対応を協議
- 13 IMF国際通貨金融委員会（IMFC）が声明を採択（バリ〔インドネシア〕）、米中の対立を念頭に「貿易をめぐる緊張が高まっているなか景気減速リスクがますます拡大している」と警告、自由で公正な貿易の重要性を訴え
- 17 「世界経済フォーラム」が140カ国・地域の競争力を順位付けした2018年版の報告書を発表、日本は2017年から順位を4つ上げ5位、首位には10年ぶりに米国が返り咲き、2017年まで9年連続で1位だったスイスは4位に転落
- 19 アジア欧州会議（ASEM）の首脳会議がトランプ米政権の単独行動主義を念頭に国際協調を訴え保護主義に傾く米国を牽制する議長声明を採択して閉幕（←18日、ブリュッセル）
- 20 トランプ大統領が米国と旧ソ連が結んだ中距離核戦力（INF）廃棄条約について条約を引き継いだロシアが違反してきたと非難し破棄の方針表明、23日、プーチン＝ロシア大統領がボルトン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）と会談（モスクワ）、「米国の根拠のない、友好的とは言えない行動には時々驚かされる」と述べINF廃棄条約の破棄方針を批判、25日、プーチン大統領が米国が将来欧州に中距離ミサイルを配備すればロシアも「同様の対抗措置をとる」と警告

- 26 国際海事機関（IMO）の海洋環境保護委員会がプラスチックごみによる海洋汚染対策を強化するためのアクションプラン（行動計画）で合意（←22日、ロンドン）
- 29 WHOが大気汚染を原因とする呼吸器疾患で死亡した15歳未満の子供が2016年に推計60万人に上ったとする報告書を発表

【北朝鮮情勢】

- 10・01 韓国と北朝鮮が9月に合意した軍事分野の緊張緩和策として双方の軍事当局が非武装地帯（DMZ）や板門店にある共同警備区域（JSA）での地雷撤去に向けた作業開始、25日、韓国国防省がJSAの非武装化作業が終了と発表、非武装化は北朝鮮兵士が米軍将校2人を殺害した事件が起きた1976年以来42年ぶり、26日、韓国と北朝鮮が将官級軍事会談を開催（板門店）、DMZに点在する監視所のうち南北11ヵ所ずつの計22ヵ所を11月末までに撤去することで合意
- 08 北朝鮮で核問題や米朝交渉を担当する崔善姫外務次官がモルグロフ＝ロシア外務次官と会談（モスクワ）、朝鮮半島の非核化問題などを協議、ロシア外務省によると北朝鮮側が米朝、南北の両首脳会談で表明した立場を確認
- 09 ロシアと中国、北朝鮮の3ヵ国の外務次官が会談（モスクワ）、会談に参加したモルグロフ外務次官は3ヵ国協議が行なわれたことは「朝鮮半島問題の解決に向け連携して協力していく意思を示した」と発言
- 18 文在寅韓国大統領がローマ法王フランシスコと会談（バチカン）、法王が文大統領から北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の訪朝要請を伝えられ「公式招請があれば無条件で返事をするし、私は行くことができる」と表明
- 19 ASEM首脳会議が北朝鮮情勢やイラン核問題など国際的な課題を協議し北朝鮮に完全な非核化を実現するよう求める議長声明を採択

Ⅱ 日本関係

- 10・01 カロリンスカ研究所（スウェーデン）が2018年のノーベル医学生理学賞を本庶佑京都大特別教授と米研究者に授与すると発表、免疫の働きを利用してがん細胞を退治する「がん免疫療法」の開発に道を開いた
米空軍の輸送機CV22オスプレイ5機が横田基地（東京都福生市など）に正式に配備、海兵隊仕様がすでに駐留する沖縄県の普天間飛行場以外では初
- 02 第4次安倍晋三改造内閣が発足、女性閣僚は片山さつき地方創生担当相だけ、安倍首相が臨時国会への憲法改正案提出に向け自民党として指導力を発揮する考えを強調
- 04 2020年東京五輪・パラリンピックで国が支出した経費が5年間で約8011億円に上がることが会計検査院の調べで判明、これまで1500億円としていた国の負担分を大きく上回った、大会組織委員会や東京都の負担分を合わせると総額が3兆円に達する可能性
- 07 加計学園の獣医学部新設問題で加計孝太郎理事長が記者会見（今治市）、学園幹部が「勇み足」で理事長と首相が面会したと虚偽の説明をしたと釈明、改めて面会を否定
- 08 ショイグ＝ロシア国防相が河野克俊防衛省統合幕僚長に対し9月にロシア軍が極東などで行なった大規模演習「ポストーク（東方）2018」では日本の提案に基づきクリール諸島（北方領土と千島列島）で演習をしなかったと発言（モスクワ）

- 09 日本とタイなどメコン川流域5ヵ国が日本・メコン地域諸国首脳会議を開催（東京）、安倍首相の「自由で開かれたインド太平洋」構想への貢献のほかインフラ整備や人材育成への支援、環境保全分野での連携などを今後の協力の柱とする新指針を採択
- 10 日本とオーストラリア両政府が外務・防衛閣僚協議（2プラス2）の共同声明を発表（シドニー）、2019年中に航空自衛隊とオーストラリア空軍の二国間による初の戦闘機訓練を実施する方針を明記
- 11 麻生太郎財務相がムニューシン米財務長官と会談（パリ）、米中の貿易摩擦や新興国の通貨安などが世界経済に与える影響を議論
- 12 政府が閣議で皇位継承に伴う一連の儀式の詳細を検討する「式典委員会」の設置を決定
- 15 安倍首相が臨時閣議で消費税率を予定どおり2019年10月に10%へ引き上げる方針を表明、景気対策の具体化を指示、経済に影響が出ないよう「施策を総動員する」と強調
河野太郎外相がピーターズ＝ニュージーランド副首相兼外相と会談（ウェリントン）、連携して太平洋島嶼国の支援を進めることで合意、日本とニュージーランドの戦略的協力パートナーシップを深化させることを確認
- 16 米通商代表部（USTR）が日本と貿易協定交渉に入ると議会に通知したと発表、自動車や農産品、サービス分野で日本の市場開放が不十分だとし関税引き下げや非関税障壁の撤廃を求める方針、2019年1月中旬にも正式交渉開始へ
安倍首相がサンチェス＝スペイン首相と会談（マドリード）、幅広い分野で協力を拡大するため両国関係を「戦略的パートナーシップ」と位置付けることで合意
- 17 政府が米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐる辺野古沿岸部の埋め立て承認を撤回した県への対抗措置として行政不服審査法に基づいて石井啓一国土交通相に審査を請求、撤回の効力停止を申し立て、30日、石井国土交通相が県による埋め立て承認撤回の効力を一時停止すると発表、政府が11月1日に工事再開
- 21 沖縄県的那覇市長選が投開票、米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対する玉城デニー知事などが支援する現職の城間幹子氏が安倍政権の支援を受けた新人を破り当選
- 22 中央省庁の障害者雇用水増し問題で弁護士らによる検証委員会が恣意的な解釈が不適切な計上の原因だとする調査報告書を公表、これを受け政府が4000人超の障害者をあらたに採用する計画を決定
- 23 文部科学省が全国81大学を対象とした医学部入試緊急調査の中間報告を公表、「不適切な可能性が高い」として長期浪人生や女子を不利に扱うなど4事例を示した
- 24 日本政府が内戦下のシリアで2015年に拘束され解放された男性をジャーナリスト安田純平さん本人と確認、25日、安田さんが帰国、菅義偉官房長官がトルコやカタールに働き掛けたと説明、「身代金を払った事実はない」と言明
- 25 安倍首相が日本の首相として約7年ぶりに中国を公式訪問、日中平和友好条約の締結40周年を祝う式典であいさつ、「新たな次元の日中協力の在り方について胸襟を開いて議論したい」と強調し中国への政府開発援助（ODA）の終了にも言及、26日、李克強中国首相と会談（北京）、日中関係を改善させ経済、安全保障を含む幅広い分野で協力を強化する方針で合意、第三国でのインフラ開発協力や北朝鮮の非核化に向けた連携でも一致全国の国公私立小中高、特別支援学校が2017年度に認知したいじめが41万4378件で過去最多を更新したことが文部科学省の問題行動・不登校調査で判明

- 29 安倍首相がモディ＝インド首相と会談（東京）、外務・防衛閣僚協議（2プラス2）を初開催することで合意、先端技術分野で起業支援や研究開発を進めることで一致
- 30 政府が2018年版の「過労死等防止対策白書」を閣議決定、過重労働が顕著な重点業種として教職員や医療など5つを列挙
- 31 茂木敏充経済再生担当相が米国を除く環太平洋連携協定（TPP）が日本時間の12月30日午前0時に発効する見込みと表明、GDPの合計が世界の13%を占める人口5億人の自由経済圏が誕生へ
自民党が2020年東京五輪・パラリンピックの暑さ対策として浮上した国全体の時間を夏だけ早めるサマータイム（夏時間）の導入を断念

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 10・02 アフガニスタン東部ナンガルハル州で行なわれていた下院選の選挙集会で男が自爆、州当局者によると少なくとも13人死亡、30人以上負傷、過激派組織ISが犯行声明
- 05 在職中に巨額の賄賂を受け取ったとして特定犯罪加重処罰法上の収賄罪や横領罪などに問われた韓国元大統領の李明博被告に対しソウル中央地方裁判所が懲役15年（求刑同20年）、罰金約130億ウォン（約13億円）などの判決を言い渡し
台湾の蔡英文政権が国民党独裁政権時代に起きた人権弾圧の被害者1270人の有罪判決を抹消し蔡総統が被害者に改めて謝罪、蔡政権が進める過去の不正義を正す「移行期の正義」政策の一環
- 10 台湾が「中華民国建国107年」を記念する双十節（建国記念日）祝賀式典を行ない蔡英文総統が中国について「一方的に（台湾への）威嚇や外交圧力を強めた、われわれは対立をエスカレートさせることはなく圧力にも屈しない」と演説
- 20 ターンブル＝オーストラリア前首相の下院議員辞職に伴う補欠選挙の投票がシドニー東部の選挙区で行なわれモリソン首相率いる自由党候補が敗北、自由党が主導する与党保守連合が下院で過半数を割る
アフガニスタンで治安情勢の悪化などから予定より3年遅れた下院選が実施、各地でタリバンによる攻撃や投票所での爆発があり少なくとも28人死亡、100人負傷
- 21 インドネシア国家災害対策庁が9月末にスラウェシ島を襲った地震と津波による死者は2256人、行方不明者が1309人と発表
- 22 韓国国会の教育委員会に所属する超党派の議員団が島根県の竹島（韓国名・独島）に上陸、日本政府の事前の中止要求を無視して強行、日本政府が改めて韓国政府に抗議
- 23 ベトナム国会が最高指導者のグエン・フー・チョン共産党書記長が憲法上の元首である国家主席を兼務する人事を決定、9月に国家主席のチャン・ダイ・クアン氏が死去したのを受けた措置、書記長と国家主席の兼務は極めて異例
中国本土の広東省珠海と「1国2制度」下にある香港、マカオを結ぶ海上橋「香港・珠海・マカオ大橋」の開通式、海底トンネルなどを含めた全長は約55キロで世界最長
- 26 シリセナ＝スリランカ大統領がウィクラマシンハ首相を解任、後任に2005—15年に強権体制を敷いたラジャパクサ前大統領を指名、27日、議会を11月16日まで停止と宣言
- 28 タクシン元タイ首相派政党のタイ貢献党が元警察官のパオイン党首代行を党首に選出

- 29 インドネシアのジャカルタ発バンカ島パンカルピナン行きの格安航空会社（LCC）ライオンエアの旅客機がジャカルタ沖に墜落、乗客乗員は189人で生存者はなし
- 30 日本の植民地時代に強制労働させられたとして元徴用工の韓国人4人が新日鉄住金（旧新日本製鉄）に損害賠償を求めた訴訟の上告審で韓国最高裁判所が同社に請求どおりの4億ウォン（約4000万円）の賠償を命じた2審判決を支持、同社の上告棄却、韓国で元徴用工らが起こした戦後補償訴訟で初めて被告企業への賠償を命じる判決が確定、31日、河野太郎外相が康京和韓国外相と電話会談、韓国人元徴用工訴訟判決に関し日本企業が不当な不利益を被ることがないように適切な対応を要請

●中近東・アフリカ

- 10・01 米国を拠点にサウジアラビア政府を批判してきたサウジ人の記者がトルコ・イスタンブールのサウジ総領事館を訪問後に行方不明になりエルドアン＝トルコ大統領の顧問が館内で殺害されたとの見方を示した、17日、トランプ米大統領が記者殺害時の音声と映像の記録が存在するなら米国に提供するようにトルコに要請したと明らかに、20日、サウジ当局がサウジ総領事館内で起きた「口論と格闘」の結果記者が死亡したと発表、18人を拘束、王室顧問らを解任と表明、ムハンマド皇太子の関与には一切言及せず、21日、英国とフランス、ドイツの3外相が「殺害を正当化できるものは何もなく、断固として非難」との共同声明発表、23日、エルドアン大統領が計画的な殺人だったと指摘、偶発的な格闘の末に死亡したとするサウジ側の見解を全面否定、トランプ大統領がサウジ政府の説明が変遷したことなどを踏まえ「史上最悪のもみ消し」と強く非難
- 12 パレスチナ自治区ガザで3月末から続くイスラエルへの抗議デモが行なわれイスラエル軍が銃撃、ガザの保健当局によるとパレスチナ人7人死亡、250人以上負傷、17日、イスラエル軍によるとガザからイスラエルに向けて2発のロケット弾が発射されイスラエル南部ベエルシェバの民家を直撃、軍が報復としてガザを実効支配するイスラム組織ハマスの関連施設などを空爆、ガザの保健当局によると1人死亡、3人負傷、26日、ガザで抗議デモ、ガザの保健当局によると4人死亡、200人以上負傷、28日、ガザの保健当局がイスラエル軍の空爆によりパレスチナ人少年3人が死亡したことを明らかにトルコ西部イズミル県の裁判所がテロ関連の罪に問われた米国人のブランソン牧師の自宅軟禁と出国禁止措置の解除を決め牧師は釈放
- 16 アビー＝エチオピア首相が内閣改造を実施、閣僚20人のうち半数について女性を起用、議会在全会一致で承認、4月に発足した新政権で当初は閣僚の多くを男性が占めて批判が出たため早期内閣改造に踏み切った、エチオピア初の女性国防相が誕生
- 18 シリア人権監視団（英国）によるとシリア東部デリゾールに残存する過激派組織ISの支配地域で19日にかけ米国主導の有志連合による空爆があり市民やIS戦闘員ら46人死亡
- 26 イスラエル首相府がネタニヤフ首相がオマーンを公式訪問しカブース国王と会談と発表、オマーン国営メディアによると訪問は25日、両国は外交関係がなくイスラエル首相によるオマーン公式訪問は1996年以来22年ぶりで極めて異例
- 27 シリア内戦の早期終結を目指してトルコのイスタンブールで開かれたロシアとドイツ、フランス、トルコ4カ国の首脳会議が新生シリアの基盤となる新憲法の起草委員会を2018年内に開催するよう求める共同声明を発表、新憲法に基づき国外に逃れた難民も含

- め「すべてのシリア人」が参加する選挙の実施も要求
- マリ北部トンブクトゥ州で国連平和維持活動（PKO）部隊の基地が武装集団に襲撃され隊員2人死亡、11人負傷、中部モプティ州でも別部隊が爆弾攻撃に遭い4人負傷
- 31 トルコ軍がシリアのクルド人勢力の支配下にあるシリア北部アインアルアラブ（クルド名コバニ）地域を越境砲撃し少なくとも同勢力の4人死亡、6人負傷

●欧州

- 10・05 中国出身の孟宏偉・国際刑事警察機構（ICPO、本部リヨン〔フランス〕）総裁が9月末に中国へ一時帰国したのち家族と連絡が取れなくなりフランス当局が捜査開始、7日、ICPOが孟氏の辞表を受理したと発表、8日、中国公安省幹部らが出席した会議で孟氏が国家監察委員会に収賄容疑などで調べられていることが報告
- 09 英EU加盟国が環境相理事会開催（ルクセンブルク）、域内で販売する乗用車（新車）の二酸化炭素排出量を2030年までに2021年目標と比べ35%削減する方針案を決定
- ドイツの首都ベルリンの行政裁判所が市内の一部道路へのディーゼルエンジン車の乗り入れ禁止措置を2019年6月末までに導入することをベルリン特別市（州と同格）に命令
- 14 ドイツのバイエルン州議会選挙が投開票され保守与党キリスト教社会同盟（CSU）の得票率が過去最低水準にとどまる歴史的な大敗、第1党の座は保ったが単独過半数を失った、政府の寛容な難民政策への批判が直撃、難民反対を掲げる右派政党「ドイツのための選択肢（AfD）」がバイエルン州議会に初進出、28日、ヘッセン州で州議会選挙、保守与党キリスト教民主同盟（CDU）が第1党を維持したが大敗、AfDが躍進、16州・特別市の全議会への進出を決めた、29日、メルケル首相が与党大敗の責任を取り自身が率いるCDUの12月の党首選に出馬しないことを表明、2021年までの残りの首相任期は務めるがその後は政界を引退する意向
- 15 イタリア内閣が2019年予算案を承認、GDP比の財政赤字は2.4%となりGDP比130%を超える公的債務残高の拡大は避けられず、23日、EU欧州委員会がイタリア政府に対し2019年予算案を差し戻し再提出を要求、加盟国に予算案修正を求めるのは初
- 27 アイルランドの大統領選でヒギンズ氏が再選
- 29 英国が米グーグルやアマゾン・コムといったIT大手を対象にした独自の「デジタル課税」を2020年4月から導入する方針を主要国で初めて正式表明、英国内でのインターネット通販など営業活動から得た売上高に対し税率2%を課す

●独立国家共同体（CIS）

- 10・05 プーチン＝ロシア大統領がモディ＝インド首相と会談（ニューデリー）、ロシアの最新鋭地对空ミサイルシステム「S400」をインドに供与する契約を締結
- 06 ラトビアで議会総選挙、7日までに95%以上の票が開票、ロシア系住民を支持層とする最大野党「調和」が約20%を獲得して第1党になり中道右派の与党は後退、過半数に達する勢力はなかった
- 11 キリスト教東方正教会の最高権威とされるコンスタンチノーブル総主教庁（イスタンブール〔トルコ〕）がロシア正教会が管轄下に置いてきたウクライナ正教会の独立を事実上認める決定、2014年のロシアによるウクライナ南部クリミア半島の編入以降極度に

悪化したロシアとウクライナの関係は宗教対立にまで発展、15日、ロシア正教会が幹部会議を開催（ミンクス）、コンスタンチノープル総主教庁との関係断絶を決定

カザフスタンのバイコヌール宇宙基地から国際宇宙ステーションに向けてロシアの宇宙船ソユーズが打ち上げられたが1段目のロケットを切り離す際に異常が発生、ロシア、米国の宇宙飛行士2人が緊急脱出しカザフスタン国内に無事帰還

- 16 パシニャン＝アルメニア首相が辞職表明、総選挙後にパシニャン氏が首相に再選されるかどうか焦点で辞職は総選挙実施が目的
- 17 プーチン＝ロシア大統領とシシ＝エジプト大統領が会談（ソチ〔ロシア〕）、会談後の共同記者発表でプーチン大統領がシリア情勢の安定化に向けて連携を強化していくことで合意と表明、両大統領は双方の関係強化を目指す「パートナー・戦略協力条約」に署名
ロシアが編入したウクライナ南部クリミア半島の東部ケルチの職業専門学校で男が銃を乱射し手製の爆弾を爆発、ロシア保健省によると教師や学生ら20人死亡、50人以上負傷、男は自殺
- 18 プーチン大統領が国内外の有識者を集め「ワルダイ会議」開催（ソチ）、「前提条件なしで年内に日ロ平和条約を締結しよう」と呼び掛けた9月の提案について「（北方）領土問題は継続協議し、棚上げしたり交渉を拒否したりするものではない」と説明、「ロシアが核兵器を先制使用することは理念上ありえない、理念としてありうるのは（先制使用への）対抗措置としての攻撃だ」と発言

●北 米

- 10・02 トランプ米大統領が両親から資産を贈与された際に現在の価値で少なくとも4億1300万ドル（約470億円）を不適切な方法で受け取った脱税の疑いがあると米紙が報道
トランプ大統領やマティス米国防長官、海軍制服組トップのリチャードソン作戦部長に宛てられた郵便物に猛毒リシンが含まれていたと米メディアが報道、FBIらが捜査
- 03 カナダの上下両院がこの日までにアウン・サン・スー・チー＝ミャンマー国家顧問兼外相に2007年に与えたカナダの名誉市民の称号を剥奪することを全会一致で決定、ミャンマー当局によるイスラム教徒少数民族ロヒンギャに対する人権侵害が理由
トランプ政権が国際司法裁判所（ICJ）の管轄権を定めた国際的な議定書から脱退を表明
ボルトン米大統領補佐官が外交関係に関するウィーン条約の「紛争の義務的解決に関する選択議定書」からの脱退を決定したと発表
- 06 米上院本会議がトランプ大統領が連邦最高裁判事に指名した保守派のカバノー氏の人事を承認、性暴力疑惑でFBIが調査していた
- 10 米議会の「中国に関する議会・政府委員会」が2018年版の報告書を公表し中国当局が新疆ウイグル自治区で少数民族に「空前の弾圧」を行っていると非難
- 11 米エネルギー省が中国が米国の民生原子力技術を軍事用などに転用するのを防ぐため中国への原子力技術の輸出を制限すると発表
- 17 カナダが嗜好品として大麻所持・使用を合法化、大麻使用を国家として合法化するのはウルグアイに続き2カ国目、先進7カ国（G7）では初
- 24 FBIがオバマ前米大統領やCNNテレビなどに宛てて不審な小包が相次ぎ見つかったと発表、中身はパイプ爆弾とみられる、中間選挙を控えてトランプ政権の批判勢力への脅迫を

狙った疑いが浮上

- 27 米ペンシルベニア州ピッツバーグのシナゴーク（ユダヤ教会堂）で宗教行事中に銃撃事件発生、11人死亡、6人負傷、ユダヤ人標的の憎悪犯罪（ヘイトクライム）としてパウアーズ容疑者を拘束、31日、同州連邦地裁大陪審が起訴

●中南米

- 10・01 19世紀の戦争でチリに敗れ太平洋側の領土を失ったボリビアが海へのアクセスを確保するためチリに領土交渉に応じるよう求めた訴訟でICJがチリ側に交渉義務はないとしてボリビア側の訴えを棄却する判決を言い渡し
- 03 ペルー最高裁が在任中の軍による人権侵害事件で禁錮刑に服していたフジモリ元大統領に政府が2017年末に与えた人道的恩赦を取り消す決定
- 08 IMFが世界経済見通しで社会や経済の混乱が続くベネズエラのインフレ率が2019年中に1000万%に達するとの予測を発表
- 10 ペルーの検察が2011年と2016年大統領選での政治資金集めをめぐりマネーロンダリング（資金洗浄）容疑でフジモリ元大統領の長女で政治家のケイコ容疑者の身柄拘束
- 11 トルヒジョ＝コロンビア外相がベネズエラの野党主要指導者ボルヘス前国会議長の亡命申請を承認したと発表、ボルヘス氏は8月に起きたマドゥロ＝ベネズエラ大統領を狙ったとされるドローン攻撃の首謀者との疑いをかけられ拘束命令が出されていた
- 13 中米諸国から米国に向け北上する移民キャラバン（集団）がホンジュラス北西部を出発、16日、トランプ米大統領がホンジュラスに対応強化を要求、18日、一部の移民がメキシコ国境近くに到着、19日、ポンベオ米国務長官が移民の北上阻止を要請、22日までにキャラバンは約7000人に増加
- 18 エクアドル外務省が同国駐在のベネズエラ大使の国外退去処分を決定、モレノ＝エクアドル大統領に対するロドリゲス＝ベネズエラ通信情報相の「侮辱的な発言」が理由、ベネズエラ外務省は報復措置として同国駐在のエクアドル代理公使に国外退去を命令
- 28 ブラジル大統領選の決選投票で軍事政権の称賛や差別的な発言などで「ブラジルのトランプ」と呼ばれる自由社会党の右翼ボルソナロ下院議員が初当選、勝利宣言で「ブラジルの外交をイデオロギーから解放する」と政策刷新に言及

国際問題 第677号 2018年12月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

17年11月号 焦点:外交における法の支配

17年12月号 焦点:プーチン体制の現状と展望

18年1・2月号 焦点:揺らぐ国際秩序

18年3月号 焦点:台頭するインドの挑戦

18年4月号 焦点:朝鮮半島の政治経済学

18年5月号 焦点:中東の新たな課題

18年6月号 焦点:問われる軍縮・不拡散・軍備管理

18年7・8月号 焦点:習近平「新時代」の行方

18年9月号 焦点:海洋法の新展開と持続的発展

18年10月号 焦点:宗教と国際政治

18年11月号 焦点:「選挙権威主義」の諸相

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制:年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。